

# 東京都「都市づくりのグランドデザイン（素案）」に対する意見

2017年6月19日

東京商工会議所

東京商工会議所では、これまでも東京都の都市づくりに関する計画策定に際し、意見を申し述べてきたが、今回公表された「都市づくりのグランドデザイン（素案）」は、将来の社会経済情勢の変化に対応し、持続可能な成長を図るために、2040年代を目標時期として定めた極めて重要な計画であると認識している。

東京都では2025年をピークに人口減少に転じ、2040年代には高齢化率が約3割に達するなど、これまで世界のどの都市も経験したことのない少子高齢・人口減少社会を迎えることが予測されている。また、今後30年間で70%の確率で発生すると予想されている首都直下地震では、人的・物的・経済面など経済社会のあらゆる面で国難とも言うべき甚大な被害が想定されている。

一方、2020年に東京で2度目となるオリンピック・パラリンピック大会が開催されるが、大会を契機として各種のレガシーを形成し、世界の範となる持続的な成長・発展が可能な都市へと進化することで、東京と地方が共に栄える真の地方創生を実現していくことが重要である。

これらの問題意識を踏まえ、今回の「都市づくりのグランドデザイン（素案）」は、幅広い分野での技術革新、インフラ整備の進展などを踏まえた明るい未来への展望として、2040年代という概ね四半世紀先の未来の社会状況や都民の活動イメージを描き、より良い都市の実現に向けた都市計画であり、この計画は経済界にとっても、将来に向けた羅針盤としての性格を有する重要なビジョンである。

今後は、2020年大会の成功と有形無形のレガシー形成に向け、「2020年に向けた実行プラン」などの目下の計画を着実に進めつつ、2040年代の将来像を具現化するために、これらの計画との連続性を踏まえ、取組の更なる具体化と積極的な推進が重要である。

当所では、東京都から示された素案の趣旨および内容に賛同する次第であるが、第4章「目指すべき新しい都市像」、第5章「都市づくりの戦略と具体的な取組」を中心に、さらに盛り込むべき要素や強調すべき点などを含めて、下記の通り意見を申し上げる。

## 1. 行政機関相互や民間との連携の重要性

### ①行政機関相互の計画の共有、連携の重要性について

東京都による「2020年に向けた実行プラン」、「東京都長期ビジョン」、また、「都市計画区域マスタープラン」をはじめとする都市計画や、国や他の地方公共団体により都市づくりに関する複数の計画が策定されている。「都市づくりのグランドデザイン（素案）」に記載のとおり、行政機関相互でしっかりと連携を図ることで、それぞれの計画が着実に遂行され、最大限の効果が生み出されることはもとより、相乗効果が発揮されるように取り組まれない。

## ②計画に関する民間との連携の重要性

都市づくりにおける個々の政策に推進においては、「選択と集中」の観点に基づき、最大の効果を上げていく視点が不可欠である。また、目標時期が将来にわたるものであることから、今後の社会状況も変化することが予測されるため、地域社会に関係するあらゆる主体が積極的に議論を積み重ね、合意形成を図っていくことが成否の鍵を握る重要な要素となる。

「都市づくりのグランドデザイン（素案）」に記載とおり、計画の具体化、推進にあたっては民間のニーズの把握を徹底されたい。

## ③複数の計画に関する民間へのわかりやすい周知

「都市づくりのグランドデザイン（素案）」は、経済界のみならず、民間にとって、事業計画の策定時などにおける将来の羅針盤となる重要な計画である。今回の計画内容はもとより、東京都や他の地方公共団体により策定された複数の計画との関連性について、引き続き、わかりやすい形で示していただくとともに、民間への周知機会を拡充するなど、今後も官民連携の取組を推進されたい。

## 2. 拠点域ごとの政策展開における、地域特性を踏まえた柔軟な対応について

広域的な一定の圏域ごとの将来イメージとして地域区分が示されたが、中枢広域拠点域は都心から概ね環状7号線までの区域とされている。但し、隣り合う地域区分の境界域については、「相互の地域特性が緩やかに変化・融合しながら連続性を持っている。都市機能の集積状況や社会経済情勢等の変化に対応しながら変容しうるものである」としている。

中央広域拠点域外側の東京23区エリア等についても、それぞれの地域の特性を活かしながら更なる発展が期待されることから、都市開発のあり方などにおいて、施策の推進に遅れが生じることのないよう、地域のポテンシャルをしっかりととらえ柔軟に対応されたい。

## 3. 計画展開時の実現性の確保

### ①目標数値の設定

社会資本整備においては具体的な計画に基づき、目に見える形で推進されることが重要である。「都市づくりのグランドデザイン（素案）」では到達イメージは記載されているものの、具体的な目標数値（KPI）が定められていないことから、「2020年に向けた実行プラン」の目標のように、2040年代という将来にわたる目標数値の設定についても、計画の見える化、わかりやすさの観点から極力検討していただきたい。

### ②民間の積極的な参画を促すインセンティブの具体化

東京都が目指す2040年代の都市像を実現するには、経済社会の変化に応じて、民間の積極的な参画を促進していくことが重要である。「都市づくりのグランドデザイン（素案）」では、規制緩和や補助制度等の仕組みを活用し、政策誘導型の都市づくりを推進するとしているが、長期的な都市計画の実現に向けては、民間の積極的な参画を促進するという視点がきわめて重要である。そのため、既存の仕組みの活用のみならず、将来に向けた民間へのインセンティブの拡充についても、政策方針毎に方向性を示されたい。

### ③財政基盤の確保

東京都の歳入は法人二税（法人住民税、法人事業税）の割合が高く、過去には急激な景気の悪化による法人二税の減収等により、1年で約1兆円の大規模な減収につながったこともあるなど、景気動向による影響を受けやすい不安定な財政構造になっている。

一方、高齢化の急速な進行に伴う社会保障関係費の増大や、高度経済成長期等に集中的に整備された社会資本の維持管理・更新への対応、人口減少に伴う税収減など、東京都の財政は将来への課題を抱えている。

従って、都市像を実現していくための政策展開を支える財源を安定的に確保していくには、企業の成長・発展を促進することで東京の経済活力を向上させるとともに、不断の行財政改革により、中長期にわたり財政基盤を堅持していく必要がある。

### 4. 中小企業の成長・発展の重要性について

東京の経済活力の向上には、都内企業数の99%を占め、雇用創出など地域経済を支える基盤として重要な役割を担っている中小企業の成長・発展を促進していくことが重要であるため、創業支援施設や産業交流拠点の整備、産業集積の維持・発展、都市農業の振興を都市づくりの面から後押ししていくことが求められる。

中でも、東京には高い技術力を有するものづくり産業が集積し、世界から高く評価されていることから、ものづくり企業の操業環境を確保し、住工が調和した活気ある地域を形成していくことや、高度なものづくりの振興に向けた研究開発拠点およびものづくり産業を担う人材育成拠点の整備、産学公連携の推進に向けたクラスター形成を促進していく視点も重要である。また、商店街は地域経済で重要な役割を担っていることに加え、地域の活力や賑わいの創出および生活・防犯・防災等の社会的機能など、魅力ある街の形成や地域コミュニティの担い手としての機能も有している。従って、商店街の活性化を通じて、こうした機能を堅持していくことも肝要である。

東京が今後もわが国の経済成長のエンジンとしての役割を果たしていくために、東京の経済活力の向上、特に中小企業の成長・発展を考慮した都市像を描くことが重要である。ものづくり産業やベンチャー企業のみならず、サービス業をはじめとした既存の中小企業や、多摩イノベーション交流ゾーン以外の中小企業も考慮した政策方針を推進されたい。

### 5. その他

今回のパブリックコメント募集においては、2040年代に向けた東京の都市づくりの目標を「活力とゆとりのある高度成熟都市」としたうえで、価値の創造、未来に向かう都市をイメージできるサブタイトルを募集している。都市づくり計画は一見すると固いイメージがあるととらえられる場合もあるが、これを都民にとってより身近なものとするためにも有益であると考えられる。

東京の目指すべき将来像を踏まえると、日本国内のみならず、世界から見ても「首都・東京」として選ばれることが重要であるから、例えば、今年4月に東京都が公表した東京の魅力を効果的に海外へ発信するためのアイコンとキャッチフレーズである「Tokyo」の文言を用い、内外へのメッセージとして発信することが考えられる。

以上